

統 括 編

雜 詩 集

第1章 沿革

1 小児医療センター建設までの経緯

昭和40年代に入ると、本県は急激な人口増加に伴い、毎年高い出生率が続き、次第に人口構造も変化してきた。一方、公衆衛生の向上や医学及び医療技術の進歩に伴い、疾病構造も次第に変化をみせはじめ、特に、小児の疾病構造については、従来比較的多かった感染症が減少し、未熟児、病的新生児、悪性新生物、先天性代謝異常、アレルギー等の割合が増加する傾向となった。このため、本県でも小児のための特殊、専門の医療機関の必要性が高まってきた。

- 昭和48年6月 「小児医療研究会」に対し、埼玉県における「小児特殊医療対策調査」を委託
- 11月 県の中期計画に小児医療センター建設の施策を盛り込む。
- 昭和49年3月 「小児医療研究会」から、小児専門の医療施設の必要性が大きいとの報告を受ける。
- 昭和53年4月 衛生部内に小児医療センター準備室を設置
- 8月 小児医療センター検討委員会を設置
- 昭和54年3月 小児医療センター建設委員会を設置
- 6月 小児医療センター建設設備専門委員会を設置
- 昭和55年8月 小児医療センター起工式挙行、建設工事着工
- 昭和57年3月 職員公舎建設工事着工
- 4月 衛生部内に小児医療センター準備事務所を設置
- 8月 小児医療センター本館完成
- 12月 埼玉県病院事業設置等に関する条例の一部改正において埼玉県立小児医療センターの設置を決定（12月定例県議会議決、昭和58年4月1日施行）
- 昭和58年2月 病院開設許可
- 職員公舎建物完成（8棟 136戸）
- 3月 小児医療センター竣工式挙行

2 小児医療センター開院から今日まで

- 昭和58年4月1日 埼玉県立小児医療センターオープン（病床数 189床）
 - 保険医療機関の指定
 - 国民健康保険療養取扱機関の指定
 - 生活保護指定医療機関の指定
 - 母子保健指定養育医療機関の指定
 - 結核予防法指定医療機関の指定
- 昭和58年5月12日 身体障害者指定更生医療機関の指定
- 昭和59年4月1日 病床数 250床に増床
- 昭和60年4月1日 病床数 300床に増床
- 4月20日 職員公舎I棟完成（45戸）
- 昭和61年10月1日 未熟児新生児搬送車設置導入
- 昭和63年6月30日 ケースワーカー相談室設置
- 平成2年3月1日 予約専用電話設置
- 3月31日 医療ガス機械室増設
- 地盤沈下復旧対策工事（南側）
- 平成3年3月31日 RI焼却棟増築工事
- 地盤沈下復旧対策工事（北側）
- 平成4年3月31日 MR棟増設工事完了、引受

平成5年3月31日	外来部門等改修工事完了、引受
5月14日	天皇・皇后両陛下御視察
9月11日	10周年記念式典挙行
平成6年3月31日	看護実習棟増設工事完了、引受
平成7年3月31日	空調設備外改修工事完了、引受（未熟児新生児病棟及び重症病室系統等）
平成8年3月31日	空調設備外改修工事完了、引受（ACU-1系統等）
平成10年3月31日	附属大宮保健センター機能移転
4月1日	保健発達棟オープン
10月1日	地域医療支援病院名称承認
平成12年3月31日	厨房改修工事完了、引受
4月1日	小児医療センター医療情報システム本稼働
平成13年3月30日	臨床研修指定病院の指定
平成14年3月26日	救急室改修工事完了、引受
6月3日	小児救急支援事業開始
9月20日	時間外診療対応改修工事完了、引受
平成15年3月10日	慢性疾患児家族宿泊施設整備工事完了、引受
4月1日	慢性疾患児家族宿泊施設オープン
9月27日	20周年記念式典挙行
平成16年2月15日	
～2月17日	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価を受診
3月8日	小児救急遠隔医療システム運用開始
5月17日	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定 (認定期間：平成16年5月17日～平成21年5月16日)
11月30日	MR I 更新
平成19年3月31日	E S C O 事業工事完了による、熱源機器等の引受
4月1日	E S C O 事業省エネルギーサービス開始
平成21年2月18日	
～2月20日	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審
4月1日	院内保育施設（かりよん保育園）オープン（慣らし保育は、3月スタート）
6月5日	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5.0)の認定 (認定期間：平成21年5月17日～平成26年5月16日)
平成22年2月10日	小児医療センター機能検討委員会の設置
平成22年3月8日	保険医療機関の指定期間満了に伴う指定更新手続き
平成22年4月1日	地域周産期母子医療センターの認定
平成23年1月28日	未熟児新生児病棟改修工事完了、引渡
平成23年6月2日	「さいたま新都心第8-1A街区について」知事記者会見
平成23年11月29日	埼玉県立小児医療センター施設整備検討委員会の設置
平成24年3月	埼玉県立小児医療センター整備基本計画を策定
平成24年7月11日	埼玉県立小児医療センター施設整備設計業務の契約締結
平成24年3月31日	E S C O 事業省エネルギーサービス終了
4月1日	E S C O 事業設備自主運用開始
平成25年2月8日	小児がん拠点病院の指定（指定期間：平成25年2月8日～平成29年2月7日）
4月1日	地域連携・相談支援センターの設置
9月22日	30周年記念式典挙行
9月24日	電子カルテシステム稼働開始

平成25年12月27日	埼玉県立小児医療センター新病院建設工事の契約締結
平成26年2月16日	新都心にて新病院建設工事着工
4月1日	DPC運用開始
平成28年10月15日	小児医療センター新病院、さいたま赤十字病院新病院 合同完成記念式典
平成28年11月27日	新病院開院リハーサル（第1回）
平成28年12月10日	新病院開院リハーサル（第2回）
平成28年12月27日	旧病院から新病院へ機能移転（引っ越し） 埼玉県立小児医療センター新病院オープン（病床数 316床）
平成29年1月3日	新病院開院リハーサル（第3回）
平成29年1月5日	新病院で外来診療開始
平成29年1月10日	旧病院は岩槻診療所として新たにオープン

3 医療法に定める届出承認事項

昭和58年4月1日	診療所開設許可（付属大宮小児保健センター）
4月7日	放射性同位元素及び放射線発生装置の使用許可
昭和59年3月5日	病院開設許可届出事項一部変更許可（昭和59年4月増床分、61床）
3月28日	病院使用許可（昭和59年4月増床分、61床）
昭和60年3月12日	病院開設許可届出事項一部変更許可（昭和60年4月増床分、50床）
3月27日	病院使用許可（昭和60年4月増床分、50床）
昭和62年2月13日	放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可（骨塩分析装置の設置）
12月2日	病院開設許可事項一部変更許可（66室300床を68室300床に、便所、汚物処理室等改修）
平成元年3月30日	病院使用許可（養護第一病棟及び養護第二病棟 6室20床、便所、汚物処理室等改修）
平成3年3月14日	放射性同位元素等の許可使用に係る変更の許可（有機廃液焼却棟の移築、許可使用量変更）
3月30日	病院使用許可（有機廃液焼却棟移築）
平成4年3月4日	病院開設許可事項一部変更許可（MR棟増設）
3月21日	病院使用許可（MR棟増設）
11月13日	病院開設許可事項一部変更許可（68室300床を69室300床に、外来診察室等改修）
平成5年3月29日	病院使用許可（救急病室6室新設、養護第一及び第二病棟6床減少、外来診察室等改修）
9月14日	病院開設許可事項一部変更許可（リニアック装置の更新）
10月6日	病院開設許可事項一部変更許可（69室300床を68室300床に、循環器病棟改修）
10月21日	病院使用許可（69室300床を68室300床に、循環器病棟改修）
12月16日	放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可（リニアック装置の更新）
平成6年2月14日	病院使用許可（リニアック装置の更新）
4月15日	病院開設許可事項一部変更許可（薬剤部門改修）
4月21日	病院使用許可（薬剤部門改修）
12月13日	病院開設許可事項一部変更許可（1A・1B病棟プレイルーム、面会指導室を作業療法室に変更）
平成7年1月5日	病院使用許可（1A・1B病棟プレイルーム、面会指導室を作業療法に変更）
3月9日	病院開設許可事項一部変更許可（放射線部第1撮影室、第8検査室のX線装置の変更）
3月29日	病院使用許可（放射線部第1撮影室、第8検査室のX線装置の変更）

平成8年1月16日	病院開設許可事項一部変更許可（診療用エックス線装置の更新（血管撮影室）、血管撮影室の構造の変更）
平成9年2月3日	病院開設許可事項一部変更許可（内科診察室及び内科処置室の概要の変更）
2月12日	病院使用許可（内科診察室及び内科処置室の概要の変更）
	病院開設許可事項一部変更許可（CT撮影室及びCT装置の構造の変更）
3月25日	病院使用許可（CT撮影室及びCT装置の構造の変更）
9月1日	病院開設許可事項一部変更許可及び使用許可（耳鼻咽喉科・リハビリ診察室の移転）
11月18日	病院開設許可事項一部変更許可（保健発達棟・図書室・輸血室・耳鼻咽喉科）
11月27日	病院使用許可（耳鼻咽喉科診察室の改修）
平成10年3月12日	病院使用許可（本館・第2病歴室・視能訓練室・生理検査室・輸血室）
6月12日	病院開設許可事項一部変更許可（X線装置更新等）
6月19日	病院使用許可（X線装置更新等）
6月30日	病院開設許可事項一部変更許可（幼児学童第一病棟改修）
7月6日	病院使用許可（幼児学童第一病棟改修）
7月21日	病院開設事項一部変更許可（内科第一病棟2床増、幼児学童第一病棟2床減）
7月28日	病院使用許可（内科第一病棟2床増、幼児学童第一病棟2床減）
12月7日	病院開設事項一部変更許可（給食施設改修）
平成12年1月4日	病院開設事項一部変更許可（仮設厨房）
1月21日	病院使用許可（仮設厨房）
3月29日	病院開設許可事項一部変更許可（給食施設）
4月13日	病院使用許可（給食施設）
7月14日	病院開設許可事項一部変更許可（建物構造概要及び各病室の病床数の変更）
8月18日	病院使用許可（建物構造概要及び各病室の病床数の変更）
12月25日	病院開設事項一部変更許可（外科第一病棟3床増、外科第二病棟3床増、幼児学童第一病棟2床減、幼児学童第二病棟4床減）
平成13年1月4日	病院使用許可（外科第一病棟3床増、外科第二病棟3床増、幼児学童第一病棟2床減、幼児学童第二病棟4床減）
平成14年2月13日	病院開設許可事項一部変更許可（建物の構造に係る変更）
	病院開設許可事項一部変更許可（診療用X線装置の入替）
4月10日	病院使用許可（診療用X線装置）
4月12日	病院開設許可事項一部変更許可（救急室等の用途変更）
	病院使用許可（特診室B、視能訓練室、患者使用廊下、ME機器置場）
6月6日	病院開設許可事項一部変更許可（幼児学童第一病棟5床減、幼児学童第二病棟3床増、未熟児新生児病棟2床増）
8月23日	病院使用許可（幼児学童第一病棟4床減、幼児学童第二病棟2床増、未熟児新生児病棟2床増）
9月18日	病院使用許可（幼児学童第一病棟1床減、幼児学童第二病棟1床増）
11月27日	病院開設許可事項一部変更許可（保健発達棟生活指導室等の用途変更）
11月29日	病院使用許可（保健発達棟診察室6）
4月10日	病院開設許可事項一部変更届（診療科名の変更 内科→小児科、外科→小児外科、歯科→小児歯科）
8月12日	病床種別届（その他病床300床 → 一般病床300床）
8月13日	病院使用許可（一般病床300床）
9月28日	病院開設許可事項一部変更許可（相談者→相談室・特診室C、視能訓練室→在宅支援相談室、在宅支援ステーション→診断室7）

- 平成17年 3月30日 病院使用許可(相談室・特診室C、診察室7)
- 11月22日 病院開設許可事項一部変更許可(手術室における据置型X装置の廃止と移動型X線装置の設置、移動型X線装置の更新(2台)、手術室内操作室→器材室、手術室内暗室→器材室)
- 12月19日 病院使用許可(移動型X線装置 2台)
- 12月28日 病院使用許可(手術室内移動型X線装置)
- 12月18日 病院開設許可事項一部変更許可(第8検査室→第8撮影室への変更及びX線TV装置第7撮影室のX線TV装置の撤去及び処置室兼待機回復室への変更)
- 平成19年 1月29日 病院開設許可事項一部変更許可(歯科用X線撮影装置の更新)
- 2月8日 病院使用許可(第8撮影室、X線TV装置、歯科用X線撮影装置)
- 3月6日 病院開設許可事項一部変更許可(循環器病棟の検査室→作業室、外科第一病棟の看護師室の拡張、医師室の移設、内科第二病棟へのプレイルームの設置)
- 3月28日 病院使用許可(放射線技術部処置室兼待機回復室、循環器病棟検査室)
- 平成20年 1月6日 病院開設許可事項一部変更許可(外来皮膚科診療室、外来歯科診療室、在宅支援相談室、幼児学童第一病棟、幼児学童第二病棟の浴室改修、歯科用X線撮影装置の移設)
- 2月15日 病院開設許可事項一部変更許可(手術室に隣接する作業室を倉庫へ変更、講堂内に会議室を設置、X線骨密度測定装置の更新)
- 3月18日 病院使用許可(X線骨密度測定装置)
病院開設許可事項一部変更許可(移動型X線撮影装置の設置)
- 4月18日 病院使用許可(移動型X線撮影装置)
- 2月6日 病院開設許可事項一部変更許可(CT装置の更新)
- 2月13日 病院使用許可(CT装置)
- 4月8日 病院開設許可事項一部変更許可(講堂内にコンビニエンスストアを設置)
- 5月21日 病院開設許可事項一部変更許可(看護実習棟内への発熱外来の設置)
- 5月25日 病院使用許可(発熱外来)
- 7月17日 病院開設許可事項一部変更許可(発熱外来を廃止し、看護実習棟に戻す)
- 10月2日 病院開設許可事項一部変更許可(内科第一病棟の器材室の縮小、内科第二病棟の看護師室改修)
- 10月21日 病院開設許可事項一部変更許可(第1撮影室、第3撮影室、第5撮影室のX線装置の更新に伴う配置換え)
- 12月10日 病院使用許可(第3撮影室、第5撮影室のX線装置)
- 12月28日 病院開設許可事項一部変更許可(形成外科診察室の改修、幼児学童第一病棟の部屋番号変更)
- 平成22年 1月15日 病院使用許可(形成外科診察室)
病院開設許可事項一部変更許可(未熟児新生児病棟の改修)
- 1月22日 病院開設許可事項一部変更許可(薬剤部の改修工事に伴う調剤室、冷暗室、湿性製剤室、陰圧調整室のレイアウトの変更)
- 2月1日 病院使用許可(薬剤部の調剤室、冷暗室、湿性製剤室、陰圧調整室)
- 4月1日 病院開設届出事項変更届出(管理者の住所及び氏名の変更)
- 4月1日 病院開設許可届出事項変更届出(診療科名の変更)
- 5月25日 病院開設許可事項一部変更許可(本館4階副病院長室の改修、保健発達棟2階部長室→副病院長室)
- 8月31日 病院開設許可事項一部変更許可(本館1階当直室(1)→清掃員控室)
- 9月15日 病院開設許可事項一部変更許可(未熟児新生児病棟の改修)

11月1日	病院開設許可事項一部変更許可（4階空き部屋→医員室1）
平成23年1月6日	病院開設許可事項一部変更許可（本館2階手術室の改修）
1月26日	病院開設許可事項一部変更許可（循環器用X線装置、汎用循環器用X線診断装置の廃止及び循環器系X線診断装置の設置）
3月11日	病院使用許可（循環器系X線診断装置の設置）
8月17日	病院開設許可事項一部変更許可（X線発生装置の更新）
10月27日	病院使用許可（X線発生装置の更新）
12月26日	病院開設許可事項一部変更許可（第1、3、5撮影室、第6検査室、処置室兼待機回復室の扉の変更）
平成24年1月4日	病院使用許可（第1、3、5撮影室、第6検査室、処置室兼待機回復室の扉の変更）
3月29日	病院開設許可事項一部変更許可（看護部長室を副病院長兼看護部長室に名称変更）
7月13日	病院開設許可事項一部変更許可（代謝異常検査室内に検査機器用の部屋を設置）
8月16日	病院使用許可（代謝異常検査室内に検査機器用の部屋を設置）
平成25年1月24日	病院開設許可事項一部変更許可（3階病棟用・手術室用X線発生装置の更新）
2月1日	病院開設許可事項一部変更許可（医員室2、3、5、6の改修、湯沸室の改修、湯沸室を更衣室に名称変更）
2月26日	病院使用許可（3階病棟用・手術室用X線発生装置の更新）
10月17日	病院開設許可事項一部変更許可（循環器病棟の改修、機材室→点滴準備室）
11月22日	病院開設許可事項一部変更許可（X線撮影装置の更新）
12月20日	病院使用許可（X線撮影装置の更新）
12月27日	病院開設許可（新病院の開設）
平成26年3月11日	病院開設許可事項一部変更許可（医局→部長室、新部長室の改修、払出しコーナー拡張、払出しコーナー→医局・更衣室、部長室2と3の間・部長室3と5の間・部長室6と7の間・部長室7と8の間のパーテーションを撤去）
5月13日	病院開設許可事項一部変更許可（放射線技術部機械室の改修）
6月11日	病院開設許可事項一部変更許可（倉庫及び講堂の改修）
平成27年2月5日	病院開設許可事項一部変更許可（写真室・メディア工房・暗室の改修）
2月18日	病院開設許可事項一部変更許可（リネン作業室をディスプレイ製品作業室、副病院長室を部長室、部長室を治験管理室に名称変更）
4月1日	病院開設届出事項変更届（管理所の住所及び氏名の変更）
平成28年11月30日	病院開設許可事項変更許可（食堂棟を病院棟から除外）
12月8日	診療所開設許可（岩槻診療所の開設許可）
12月22日	病院使用許可（新病院の使用許可）
12月27日	病院使用許可（診療用X線装置設置）
平成29年1月4日	診療所開設許可事項変更許可（岩槻診療所の施設拡充）
	病院使用許可（診療用X線装置設置）
1月10日	病院使用許可（診療用X線装置設置）
1月20日	病院使用許可（診療用X線装置設置）

4 健康保険法に定める届出事項（施設基準等）

・基本診療料について

平成22年4月1日	救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算	（救急加算）第81号
平成24年3月1日	小児入院医療管理料1	（小入1）第2号
4月1日	無菌治療室管理加算1	（無菌1）第5号
10月1日	データ提出加算（2イ）	（データ提）第61号

	救急搬送患者地域連携受入加算	(救急受入) 第184号
	救急搬送患者地域連携紹介加算	(救急紹介) 第115号
	新生児治療回復室入院医療管理料	(新回復) 第4号
	患者サポート体制充実加算	(患サポ) 第164号
平成25年3月1日	医師事務作業補助体制加算2(75対1)	(事補2) 第77号
平成25年4月1日	医療安全対策加算1	(医療安全1) 第13号
	診療録管理体制加算2	(診療録2) 第16号
平成26年4月1日	感染防止対策加算1	(感染防止1) 第9号
	※感染防止対策地域連携加算:有	
	新生児特定集中治療室退院調整加算	(新生児退院) 第5号
9月1日	新生児特定集中治療室管理料1	(新1) 第1号
	特定集中治療室管理料3	(集3) 第21号
10月1日	一般病棟入院基本料(7対1)	(一般入院) 第2325号
	臨床研修病院入院診療加算(協力型)	(臨床研修) 第5号
平成27年9月1日	医師事務作業補助体制加算2(50対1)	(事補2) 第77号
10月1日	一般病棟入院基本料(7対1)	(一般入院) 第1720号新生
	児治療回復室入院医療管理料	(新回復) 第4号
平成28年4月1日	退院支援加算3	(退支) 第184号
5月1日	感染防止対策加算1	(感染防止1) 第9号
	※感染防止対策地域連携加算:有	
9月1日	一般病棟入院基本料(7対1)	(一般入院) 第2325号
	特定集中治療室管理料3	(集3) 第21号
12月27日	移転に伴う遡及指定	
	一般病棟入院基本料(7対1)	(一般入院) 第2406号
	診療録管理体制加算2	(診療録2) 第203号
	医師事務作業補助体制加算2	(事補2) 第151号
	無菌治療室管理加算1	(無菌1) 第18号
	医療安全対策加算1	(医療安全1) 第227号
	感染防止対策加算1	(感染防止1) 第50号
	※感染防止対策地域連携加算:有	
	患者サポート体制充実加算	(患サポ) 第212号
	データ提出加算2(イ)	(データ提) 第143号
	退院支援加算3	(退支) 第217号
	特定集中治療室管理料3	(集3) 第94号
	新生児特定集中治療室管理料1	(新1) 第10号
	新生児治療回復室入院医療管理料	(新回復) 第9号
	小児入院医療管理料1	(小入1) 第6号
平成29年3月1日	無菌治療室管理加算2	(無菌2) 第13号
	特定集中治療室管理料2	(集2) 第2号
	ハイケアユニット入院医療管理料1	(ハイケア1) 第29号
	新生児特定集中治療室管理料1	(新1) 第10号
	新生児治療回復室入院医療管理料	(新回復) 第9号
	小児入院医療管理料1	(小入1) 第6号

・特掲診療料について

平成10年4月1日	大動脈バルーンパンピング法（IABA法）	（大）第13号
平成11年9月1日	造血器腫瘍遺伝子検査	（血）第20号
平成18年4月1日	ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術 クラウン・ブリッジ維持管理料	（ペ）第15号 （補管）第4198号
平成20年4月1日	検体検査管理加算（I） 遺伝カウンセリング加算 無菌製剤処理料 集団コミュニケーション療法料	（検I）第64号 （遺伝カ）第2号 （菌）第1号 （集コ）第21号
7月1日	検体検査管理加算（II）	（検II）第52号
平成21年2月1日	冠動脈CT撮影加算 心臓MRI撮影加算	（冠動C）第14号 （心臓M）第16号
7月1日	頭蓋骨形成手術（骨移動を伴うものに限る）	（頭移）第4号
平成22年4月1日	一酸化窒素吸入療法	（NO）第2号
7月1日	神経学的検査	（神経）第29号
9月1日	薬剤管理指導料	（薬）第23号
平成23年4月1日	抗悪性腫瘍剤処方管理加算	（抗悪処方）第46号
平成24年4月1日	院内トリアージ実施料 ロービジョン検査判断料 CT撮影及びMRI撮影 脳血管疾患等リハビリテーション料（I） 運動器リハビリテーション（I） 呼吸器リハビリテーション料（I） 輸血管管理料II 病理診断管理加算1	（トリ）第13号 （ロー検）第6号 （C・M）第628号 （脳I）第17号 （運I）第84号 （呼I）第8号 （輸血II）第72号 （病理診1）第4号
5月1日	がん性疼痛緩和指導管理料	（がん疼）第171号
6月1日	高エネルギー放射線治療	（高放）第47号
平成25年4月1日	高度難聴指導管理料 医療機器安全管理料1 補聴器適合検査 小児食物アレルギー負荷検査	（高）第46号 （機安1）第44号 （補聴）第6号 （小検）第2号
平成26年4月1日	がん患者指導管理料1 がん患者指導管理料2 移植後患者指導管理料（造血幹細胞移植） 胃瘻増設術 医科点数表第2章第10部手術の通則5及び6に掲げる手術	（がん指1）第49号 （がん指2）第17号 （移植管造）第5号 （胃瘻造）第64号 （通手）第24号
5月1日	歯科矯正診断料	（矯診）第73号
6月1日	画像診断管理加算1 画像診断管理加算2	（画1）第6号 （画2）第59号
7月1日	麻酔管理料（I） 麻酔管理料（II） 持続血糖測定器加算 皮下連続式グルコース測定	（麻管I）第17号 （麻管II）第18号 （持血測）第9号 （皮グル）第24号
12月1日	麻酔管理料（I）	（麻管I）第17号

	麻酔管理料 (Ⅱ)	(麻管Ⅱ) 第18号
平成27年4月1日	上顎骨形成術、下顎骨形成術 (骨移動を伴う場合)	(顎移) 第1号
5月1日	麻酔管理料 (Ⅰ)	(麻管Ⅰ) 第17号
	麻酔管理料 (Ⅱ)	(麻管Ⅱ) 第18号
8月1日	麻酔管理料 (Ⅰ)	(麻管Ⅰ) 第17号
	麻酔管理料 (Ⅱ)	(麻管Ⅱ) 第18号
9月1日	がん患者リハビリテーション料	(がんリハ) 第64号
平成28年2月1日	麻酔管理料 (Ⅰ)	(麻管Ⅰ) 第17号
	麻酔管理料 (Ⅱ)	(麻管Ⅱ) 第18号
3月1日	がん患者リハビリテーション料	(がんリハ) 第64号
4月1日	麻酔管理料 (Ⅰ)	(麻管Ⅰ) 第17号
	麻酔管理料 (Ⅱ)	(麻管Ⅱ) 第18号
5月1日	麻酔管理料 (Ⅰ)	(麻管Ⅰ) 第17号
	麻酔管理料 (Ⅱ)	(麻管Ⅱ) 第18号
6月1日	遺伝学的検査	(遺伝検) 第10号
12月1日	麻酔管理料 (Ⅰ)	(麻管Ⅰ) 第17号
	麻酔管理料 (Ⅱ)	(麻管Ⅱ) 第18号
12月26日	C T撮影及びMR I撮影	(C・M) 第628号
12月27日	移転に伴う遡及指定	
	高度難聴指導管理料	(高) 第207号
	がん性疼痛緩和指導料	(がん疼) 第295号
	がん患者指導管理料 1	(がん指 1) 第71号
	がん患者指導管理料 2	(がん指 2) 第57号
	移植後患者指導管理料 (造血幹細胞)	(移植管造) 第8号
	院内トリアージ実施料	(トリ) 第70号
	薬剤管理指導料	(薬) 第446号
	医療機器安全管理料 1	(機安 1) 第156号
	持続血糖測定器加算及び皮下連続式グルコース測定	(持血測) 第30号
	遺伝学的検査	(遺伝検) 第16号
	検体検査管理加算 (Ⅰ)	(検Ⅰ) 第230号
	検体検査管理加算 (Ⅱ)	(検Ⅱ) 第119号
	遺伝カウンセリング加算	(遺伝カ) 第9号
	神経学的検査	(神経) 第168号
	補聴器適合検査	(補聴) 第31号
	ロービジョン検査判断料	(ロー検) 第37号
	小児食物アレルギー負荷検査	(小検) 第69号
	画像診断管理加算 1	(画 1) 第97号
	画像診断管理加算 2	(画 2) 第92号
	C T撮影及びMR I撮影	(C・M) 第971号
	冠動脈C T撮影加算	(冠動C) 第58号
	心臓MR I撮影加算	(心臓M) 第47号
	抗悪性腫瘍剤処方管理加算	(抗悪処方) 第58号
	無菌製剤処理料	(菌) 第130号
	脳血管疾患等リハビリテーション料 (Ⅰ)	(脳Ⅰ) 第138号
	運動器リハビリテーション料 (Ⅰ)	(運Ⅰ) 第261号

呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）	（呼Ⅰ）第178号
がん患者リハビリテーション料	（がんリハ）第87号
集団コミュニケーション療法料	（集コ）第60号
頭蓋骨形成手術（骨移動）	（頭移）第5号
上顎骨形成術（骨移動を伴う場合）、 下顎骨形成術（骨移動を伴う場合）	（顎移）第2号
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術	（ペ）第234号
大動脈バルーンパンピング法（IABP法）	（大）第85号
手術の通則16に掲げる手術	（胃瘻造）第183号
輸血管管理料Ⅱ	（輸血Ⅱ）第112号
麻酔管理料（Ⅰ）	（麻管Ⅰ）第202号
麻酔管理料（Ⅱ）	（麻管Ⅱ）第23号
高エネルギー放射線治療	（高放）第52号
病理診断管理加算1	（病理診1）第30号
クラウン・ブリッジ維持管理料	（補管）第5959号
歯科矯正診断料	（矯診）第85号

・その他について

昭和59年12月1日	入院時食事療養Ⅰ	（食）第267号
平成27年10月1日	先進医療A（MRD測）	（先-195）第1号
平成28年12月27日	移転に伴う遡及指定 酸素の購入価格に関する届出	（酸単）第803400号
	入院時食事療養Ⅰ	（食）第824号
	先進医療A（MRD測）	（先-195）第3号
	病院の初診にかかる費用	（病院初診）第184号
	入院期間が180日を超える入院	（超過入院）第922号
平成29年2月1日	入院医療に係る特別の療養環境の提供	（入院養提供）第3457号

5 専門医教育施設等の認定（更新状況）

昭和59年4月7日	（社）日本整形外科学会認定医研修施設
昭和60年10月2日	日本胸部外科学会認定医指定施設（平成18年1月1日～平成23年12月31日）
昭和61年1月1日	日本麻酔学会麻酔指導病院（平成13年4月1日～平成23年3月31日）
4月1日	（社）日本病理学会登録施設（平成21年4月1日～平成23年3月31日） 日本小児外科学会専門医認定施設（平成28年4月1日～平成33年3月31日） （社）日本泌尿器科学会専門医教育施設（平成23年4月1日～平成28年3月31日） （社）日本医学放射線学会放射線診断専門医修練機関 （平成16年4月1日～平成19年3月31日） （社）日本医学放射線学会核医学診療専門医修練機関 （平成16年4月1日～平成19年3月31日）
平成元年8月4日	（社）日本脳神経外科学会専門医研修施設（平成23年4月～平成25年8月）
平成3年3月15日	日本人類遺伝学会臨床遺伝学認定医研修施設 （平成14年4月1日～平成17年3月31日）
4月1日	（社）日本腎臓学会研修施設（平成23年4月1日～平成28年3月31日）
10月1日	（財）日本眼科学会専門医研修施設（平成23年10月1日～平成29年9月30日）
平成6年1月21日	（社）日本耳鼻咽喉科学会専門医研修施設（平成24年4月1日～平成27年3月31日）

3月12日	(社)日本形成外科学会認定医研修施設 (平成6年3月12日～期限無し)
平成7年4月1日	日本人類遺伝学会臨床細胞遺伝学認定士研修施設 (平成24年4月1日～平成29年3月31日) 日本周産期・新生児医学会専門医暫定研修施設 (平成21年4月1日～平成26年3月31日)
平成14年4月1日	(社)日本血液学会認定血液研修施設 (平成21年4月1日～平成26年3月31日) 日本人類遺伝学会・日本遺伝カウンセリング学会臨床遺伝専門医研修施設 (平成16年5月17日～平成27年3月31日)
7月7日	(社)日本小児科学会小児科専門医研修施設(平成28年4月1日～平成33年3月31日)
10月30日	厚生労働省臨床修練病院指定 (平成14年10月30日～期限無し)
平成15年3月10日	三学会構成心臓血管外科専門医認定機構基幹施設 (平成25年1月1日～平成29年12月31日)
3月13日	(社)日本整形外科学会専門医研修施設 (平成15年3月13日～期限無し)
4月1日	(社)日本形成外科学会教育関連施設 (平成15年4月1日～期限無し)
11月19日	厚生労働省臨床研修病院指定 (平成15年11月19日～期限無し)
平成16年5月17日	日本遺伝カウンセリング学会臨床遺伝専門医研修施設 (平成22年4月1日～平成27年3月31日)
9月30日	日本てんかん学会専門医研修施設 (平成21年10月1日～平成28年9月30日)
平成17年4月1日	日本アレルギー学会教育施設 (平成17年4月1日～平成22年3月31日)
12月18日	(社)日本小児科学会小児科専門医研修支援施設 (平成28年4月1日～平成33年3月31日)
平成18年4月1日	日本病理学会研修認定施設 S (平成25年4月1日～平成27年3月31日) 日本小児神経学会専門医研修施設 (平成23年4月1日～平成28年3月31日)
9月1日	日本リウマチ学会教育施設 (平成24年9月1日～平成27年8月31日)
平成19年4月1日	(社)日本医学放射線学会放射線科専門医修練機関 (平成25年4月1日～平成28年3月31日)
10月19日	(社)日本感染症学会研修施設 (平成25年3月1日～平成30年2月28日)
11月1日	日本がん治療認定医機構認定研修施設 (平成24年11月1日～平成29年10月31日)
平成20年4月1日	日本小児循環器学会小児循環器専門医修練施設 (平成25年4月1日～平成30年3月31日)
6月1日	(社)日本アレルギー学会準教育施設(平成20年6月1日～平成28年3月31日)
12月1日	(社)日本外科学会外科専門医制度関連施設(平成29年1月1日～平成29年12月31日)
平成23年4月1日	(社)日本麻酔科学会認定病院(平成28年4月1日～平成31年3月31日) (社)日本内分泌学会内分泌代謝科専門医認定教育施設 (平成24年4月1日～平成29年3月31日) 日本小児がん学会小児血液・がん専門医研修施設 (平成23年4月1日～平成28年3月31日)

第2章 施 設

(旧病院)

1 敷地及び建物

(1) 敷 地

- ア 本館 61,432 m²
- イ 公舎 11,109 m²

(2) 建物

ア 本 館

名 称	構 造	延べ面積	備 考
本館	鉄筋コンクリート4階建	25,935.31m ²	本館の内訳
看護実習棟	鉄筋コンクリート2階建	139.50m ²	病院本棟 19,837.04m ²
排水処理管理棟	鉄筋コンクリート2階建	119.47m ²	MR棟 321.31m ²
医療ガス機械室	鉄筋コンクリート平屋建	84.00m ²	講堂棟 584.29m ²
R I焼却棟(含動物舎)	鉄筋コンクリート平屋建	50.00m ²	食堂棟 290.14m ²
医療ガスボンベ室	コンクリートブロック平屋建	36.00m ²	エネルギー1,043.60m ²
特殊ガスボンベ室	コンクリートブロック平屋建	6.00m ²	保健発達棟3,858.93m ²
ガスメーター室	コンクリートブロック平屋建	8.75m ²	
車庫	鉄筋平屋建(2カ所)	160.42m ²	公用車、搬送車
自転車置場	鉄筋平屋建(2カ所)	56.80m ²	
バスストップ・倉庫		65.79m ²	
廃棄物保管庫	コンクリートブロック平屋建	30.00m ²	

イ 公 舎

名 称	構 造	延べ面積	備 考
部長公舎	鉄筋コンクリート2階建	211.23m ²	D棟2戸
医師公舎(世帯用)	〃 3階建	723.43m ²	H棟10戸
医師公舎(单身用)	〃 3階建	593.64m ²	G棟15戸
看護師公舎	〃 3階建	2,385.87m ²	A・B・C棟96戸
〃	〃 4階建	1,117.89m ²	I棟45戸
医療職員公舎	〃 3階建	868.56m ²	F棟12戸
ポンプ室	鉄筋コンクリート平屋建(3カ所)	60.00m ²	
自転車置場・車庫・物置	鉄骨平屋建	234.65m ²	

ウ 院内保育所

名 称	構 造	延べ面積	備 考
かりよん保育園	鉄筋コンクリート2階建	123.52m ²	旧E棟

2 附属設備

設 備 名	設置機械	数量	形 式 及 び 性 能
電気設備	受 電 設 備	2	6kV 契約電力1,496kW 受電設備容量6,180kVA
	発 電 機	3	ガスタービン発電機 6kV 1,000kVA ディーゼル発電機 200V 146kVA 常用ガスエンジン発電機 6kV 350kW
	配 電 方 式		動力3φ 420V 及び220V 電灯1φ 210/105V

設備名	設置機械	数量	形式及び性能
弱電設備	電 話	1	電子交換機 蓄積プログラム制御方式 636回線 中継台 電子式据置型 電話機383台 院内PHS395台 水晶発振式親時計2台 10回線、4回線 子時計287台、47台 相互式6 親子式17
	電 気 時 計 インターホン	2 23	
	ナースコール ページング	7 1	親機 10局、20局、30局 子機 146 呼出局数 200 交換機 8 通話線 ナースコール連動 16 回線 子機 (電池式) 150 台
搬送昇降設備	エアーシュター	1	5系統 4 3ステーション 2 4ステーション コンテナ 4 9 台 寝台用 1,000 kg 60m / 分 × 1 乗用 750 kg 60m / 分 × 2、 900 kg 45m / 分 × 1、人荷用 750 kg 60m / 分 × 1 ダムヴェーター 50 kg 30m / 分 × 1
	自 走 台 車 エレベーター	1 6	
空気調和設備	ボ イ ラ ー	3	貫流ボイラ 2,000 kg / h × 3 0.981MPa 300USRT 蓄熱槽 800 トン 150USRT × 2 冷房 100RT (米) ・ 暖房 253,000kcal / h × 2 冷房 67.8RT (米) ・ 暖房 147,000kcal / h × 1 冷却能力 350RT × 2 30RT × 1 20RT × 1 100RT × 2 8時間 × 12系統 24時間 × 6系統 年間系 × 10系統 第 1・2・3・5・6手術系統 厨房 × 4系統 訓練棟 × 9系統
	吸 収 式 冷 凍 機	1	
	スクリュー冷凍機	2	
	吸収式冷温水発生機	3	
	クーリングタワー	6	
	空 気 調 和 機	45	
	パ ッ ケ ー ジ		
	フ ァ ン コ イ ル	179	
	再 熱 器	293	
	全 熱 交 換 器	19	
	給 気 フ ァ ン	7	
排 気 フ ァ ン	17		
環 気 フ ァ ン	59		
		11	
衛生設備	受 水 槽	4	上水用 140m ³ × 2 10m ³ × 2 中水用 40 m ³ × 1 上水用 20m ³ × 2 中水用 7m ³ × 2 100,000kcal / h × 2 4m ³ × 2 1m ³ × 2 ホルマリン 2m ³ × 2 現像・定着用 2m ³ × 2 活性汚泥法長時間ばっ気方式 + 3次処理 390 m ³ / 日 2,400人槽 R I モニタリングシステム付 貯留槽 25m ³ × 4 中和 移動床上向流連続濾過方式 2,770 l 酸素、笑気、空気、窒素、吸引
	高 架 水 槽	4	
	給 湯 ボ イ ラ	2	
	貯 湯 槽	4	
	排 水 槽	4	
	排 水 処 理 槽	1	
	R I 処 理 槽	1	
	薬品排水処理槽	1	
	液 酸 タ ン ク	1	
	医 療 ガ ス		

防災設備	スプリンクラー	2	ポンプ 900 l / 分 72m 18.5kW ヘッド 2044 ポンプ 720 l / 分 70m 18.5kW ヘッド 323 補助散水栓 8
	屋外消火栓	1	
	ハロン設備	1	ポンプ 750 l / 分 53m 15kW 防水口 26
	防排煙設備	2	748 l 噴射ヘッド 18 連動操作盤 80 回線 排煙口、ダンパー、防火戸 100
	自動火災報知器	2	連動操作盤(自火報盤と複合) 排煙窓、防火戸、防火シャッター 122
	ガス漏れ火災警報	2	受信盤 P 型 1 級 190 回線 表示盤×8 感知器 899 受信盤 G R 型複合盤 255 回線 感知器 160
	非常用放送設備	1	受信機 G 型 A A P—50 回線 検知機 53
	誘導灯 非常照明	1 1	受信機(自火報盤と複合) 検知器 6 720W 20 回線 スピーカー 404 避難口誘導灯 127 通路誘導灯 100 階段通路誘導灯 27 階段灯 9 ダウンライト 1,045
災害用給水設備	1	揚水装置(取水量 300m ³ /D)、池井、貯槽×2、発電機(45kVA)	

(新病院)

3 敷地及び建物

(1) 敷地

本館 10,031.17 m²

(2) 建物

本館

名称	構造	延べ面積	備考
本館	鉄筋コンクリート地下1階/地上13階建(免震構造)	65,447.69m ²	付加機能 8,745.51m ² 含む

4 附属設備

設備名	設置機械	数量	形式及び性能
電気設備	受電設備	3	22kV 3回線スポットネットワーク 契約電力2,500kW
		3	受電設備容量1,500kVA×3
	発電機	2	ガスタービン発電機 6.6kV 1,500kVA×2
		3	地下タンク 30,000L×3
		2	常用ガスエンジン発電機 370kW×2
		1	太陽光発電 10kW
	配電設備	3	第1電気室: 6,000kVA 第2電気室: 2,700kVA 第3電気室: 3,300kVA
	無停電電源装置	2	300kVA×2
弱電設備	電話	1	電話交換機、電話機、スマートフォン等、日赤と内線通話可能
	放送	1	非常放送兼用 140局、ローカルアンブ 6台
	電気時計	1	親時計 40回路/子時計
	ナースコール	1	各スタッフステーションに設置/スマートフォンとの連動可
	インターホン等	1	オペ室、各入口に設置/トイレ呼出機設置
	入退室管理設備	1	非接触型カードリーダー 232台
	監視カメラ	1	監視カメラ 202台
	駐車場管制設備	1	機械式駐車場 320台(発券機、割引機、精算機)
搬送昇降設備	エアーシューター	1	2系統 24ステーション
	自走台車	1	1系統 2ステーション
	エレベーター	20	病棟用 3基、外来用 2基、検査用 2基、スタッフ寝台用 4基、救急用 1基、配膳用 1基、付加機能用 2基、その他 2基、小荷物用 1基

空気調和設備	ボイラー	3	蒸気ボイラー 2,000 kg/h × 3
	吸収式冷温水発生機	2	400USRT × 2台
	空冷ヒートポンプチャージャーリングタワー	2	676kW × 2
	熱交換器	2	
	熱交換器	5	プレート型熱交換器 (地冷用) 2,100kW × 2+600kW (蒸気用) 1,650kW × 2
空気調和機 給排気ファン 換気ファン			外調機・空調機 (4管式、2管式)、FCU、CFU
衛生設備	受水槽	1	受水槽 140 m ³ × 1、加圧給水方式
	貯湯槽	8	貯湯タンク 5,000L × 2 (予熱)、3,000L × 2 (低層)、 2,000L × 2 (高層)、1,000L × 2 (特別支援学校)
	RI処理槽	5	貯留槽 15 m ³ × 2、希釈層 15 m ³ × 1、浄化槽 5人槽 × 2、 排水量 500L/日
	特殊排水処理 さく井設備	1 1	中和及び薬品注入 + 次亜塩素酸による消毒処理 280m × 200 φ、揚水量 50 m ³ /日
	医療ガス		酸素、笑気、空気、窒素、吸引、炭酸ガス、液酸 カク 4,900L
防災設備	総合操作盤	1	複合GR型 3,684回線
	自動火災報知設備	1	表示盤 × 24 感知器 × 2,769
	ガス漏れ火災警報	1	検知器 51
	スプリンクラー	2	湿式 ポンプ 1,080 l/分 134m 45kW ヘッド 5,545 放水型 ポンプ 1,760 l/分 103m 45kW ヘッド 23 ポンプ 1,180 l/分 101m 37kW ヘッド 431
	泡消火設備	1	1,339.8 m ³ 噴射ヘッド 22
	不活性ガス消火設備	2	4,547.2 m ³ 噴射ヘッド 154
	防火防排煙設備	1	排煙口 172、ダンパー 61、防火戸 61、防火シャッター 45
	非常用放送設備	1	2,520W 133回線 スピーカー 1,659
	誘導灯	1	避難口誘導灯 348 通路誘導灯 190 階段通路誘導灯 145
	非常照明	1	2,310台

5 主要備品

購入額1,000万円以上の主要備品等は、次のとおりである。

(平成29年3月31日現在)

品名	型式	数量	備考
[検査]			
自動免疫測定システム	AutoDELFIA(パーキンエルマー)	1	
脳波計	E E G-1218(日本光電)	1	
アミノ酸分析装置	J L C-500/V(日本電子)	1	
循環器用超音波診断装置	G E V i v i d E 9(GEヘルスケア)	1	
病理蛍光顕微鏡	B X 60-34(オリンパス)	1	
血液製剤照射装置	I B L-437C-1(C I S バイオ・インターナショナル)	1	
シーケンシングシステム	D N Aシーケンサー3130x1-200システム(アプライドバイオ)	1	
循環器用超音波診断装置	Vivid E9(GEヘルスケア)	1	
次世代シーケンサーシステム	MiSeqシステム(イルミナ)	1	
心臓用超音波診断装置	VividE9 XDclear(GEヘルスケア)	1	
透過電子顕微鏡	JEM-1400PLUS(日本電子)	1	
マイクロスキャン	WalkAway96Plus(ベックマンコールター)	1	
[放射線]			
ポリグラフシステム	Sensis XP(シーメンス)	1	
多用途X線撮影装置	K X O-80G(東芝メディカル)	1	
X線撮影装置システム	U D 150 L-40(島津製作所)	1	
血管X線撮影装置	Allura Xper F D 10/10(フィリップス)	1	
R I A 試料測定装置	コブラクワンタム5010(パッカード)	1	
全身コンピュータ断層撮影装置(X線CT装置)	Definition AS+128スライスCT(シーメンス)	1	
ガンマカメラシステム	SymbiaE(シーメンス)	1	
超音波診断装置	LOGIQ E9(GEヘルスケア・ジャパン)	1	
磁気共鳴画像診断装置(MR I)	Intera Achieva 1.5T Nova Dual(フィリップス)	1	
多用途X線透視撮影装置	C V I S I O N S A F I R E(島津製作所)	1	
X線撮影システム	Radnext80(日立メディコ)	1	
MRI生体情報モニタリングシステム	Invivo Expression(フィリップス)	1	
超音波診断装置	ProSound α 7(日立アロカ)	1	
X線テレビシステム	SONIALVISIONG4(島津製作所)	1	
17インチFPD	SFD-1717AFASSY(島津製作所)	1	
128スライスCTスキャナー	SOMATOMDefinitionEdge(シーメンス)	1	
治療用16列CTスキャナー	SOMATOMEmotion16(シーメンス)	1	
3Dワークステーション	Vincento(富士フィルム)	1	
16スライス型SPECT・CT	Symbia(シーメンス)	1	
MRI3.0T超伝導	Ingenia3.0TCX(フィリップス)	1	
MRI1.5T超伝導アップグレード	Ingenia1.5TCX(フィリップス)	1	
放射線治療装置	SYNERGY(東芝)	1	
FPDシステム	CALNEO(島津製作所)	1	

品名	型式	数量	備考
[病棟]			
新生児脳低温療法装置	アーケティック2 (ケアフュージョン)	1	
患者監視システム	ベッドサイドモック BSM-6701他(日本光電)	1	
超音波診断装置	HD11 XE(フィリップス)	1	
色素レーザー	Vbeam(キャンデラ)	1	
NICU用患者監視装置	IntelliVue MX700他(フィリップス)	1	
生体情報モニタリングシステム	(フィリップス)	1	
無影灯・シーリングペンダント	(エアウォーター防災)	1	
新生児用人工呼吸器	AveaスタンダードCLio2(アイ・エム・アイ)	1	
エコバルザー消毒器	HE-3(メディエート)	1	
超音波診断装置	VolusonE10(GEヘルスケア・ジャパン)	1	
3次元眼底撮影装置	DRI-OCTTriton(トプコン)	1	
患者監視装置	CNS-6201(日本光電)	1	
ウォールケアユニット	(セントラルユニ)	1	
ウォールケアユニット	(エアウォーター防災)	1	
[手術]			
手術用顕微鏡	OPMI PENTERO (カールツァイス)	1	
手術室用移動式X線透視装置	BV pulsera 12 (フィリップス)	1	
眼科用同軸顕微鏡	OPMI VISU 160(カールツァイス)	1	
超音波診断装置	iE33 xMATRIXシステム (フィリップス)	1	
超音波診断装置	Pro Sound SSD-α7(アロカ)	1	
プラズマ滅菌システム	ステラッド100S PS II 19375(ジョンソン&ジョンソン)	1	
電子内視鏡システム	ビデオシステムセンサー CV260(B)(オリンパス)	1	
X線透視装置	BV Parusera(フィリップス)	1	
内視鏡手術室システム	ENDOALPHA(オリンパス)	1	
Ho-YAG Laser装置	IH102(エムエムアソシエーツ)	1	
CO2レーザー	AcuPulse 40W(日本ルミナス)	1	
内視鏡手術室システム	ハイビジョン内視鏡システム(オリンパス)	1	
手術用顕微鏡	OPMI PENTERO 900(カールツァイス)	1	
血管撮影装置	AlluraXper FD20(フィリップス)	1	
無影灯・シーリングペンダント	(エアウォーター防災)	1	
磁場式・光学式ナビゲーションシステム	(ブレインラボ)	1	
白内障硝子体手術装置	CVS-XT(日本アルコン)	1	
生体情報モニタリングシステム	(フィリップス)	1	
[中央材料]			
高圧蒸気滅菌装置ダブル	HS6613TDR2-SR(ゲティンゲ)	3	
ハイブリッド滅菌装置ダブル	HS6613TDR2LTSF-SR(ゲティンゲ)	1	
滅菌管理システム	T-DOC(ゲティンゲ)	1	
[保健発達]			
オーバーヘッドフレーム	天井走行レール他(佐伯工務店)	1	
[その他]			
広画面デジタル眼撮影装置	RetCamIII コンソール(クリティカルシステム)	1	
質量検出器	TSQ Quantum(サーモフィッシャーサイエンティフィック)	1	
薬剤部無菌室ユニット	(日科ミクロン)	1	
注射薬自動払出装置	(トーショー)	1	
アクアクリーン	CL-5370(日本クレア)	1	
全自動高速型自動細胞解析装置	CytoFLEXSB2-R3-V4-Y4(ベックマンコールター)	1	

6 小児医療センター医療情報システム

(1) 経緯

昭和58年4月	埼玉県病院総合情報システムの共同利用を開始する。
平成9年	小児医療センター医療情報システムの調査を実施する。
平成10年10月	初代システムの開発に着手する。
平成12年2月	システムを切替える。
平成12年4月	初代システムの本格的な運用を開始する。
平成18年3月	旧システム（オーダリング）基本設計をまとめる。
平成18年11月	旧システム（オーダリング）の開発に着手する。
平成19年9月	旧システム（オーダリング）運用開始
平成24年9月	現行システム（電子カルテ）の開発に着手する。
平成25年9月	現行システム（電子カルテ）の運用開始
平成27年7月	重症患者部門システムの開発に着手する。
平成28年12月	現行システム（電子カルテ）の新病院への移設
〃	重症患者部門システムの運用開始

(2) システム構成の概要

小児医療センター医療情報システムは、医療の質的向上、患者サービスの向上を図るため、病院の内外に発生する種々の医療情報を、迅速かつ的確に処理・蓄積し、医療現場や各関係部門へ瞬時に正確な情報を提供するものである。また、膨大な情報を一元的に利用することで、医学研究の促進、病院経営の改善などにも生かしていくものである。

システムは、ネットワークの構成上から、業務系システムと診療支援系システムに分けられる。業務系システムは、院内のみのネットワークにより、医師等の診療行為を入力する電子カルテシステムやオーダリングシステムをはじめ、受付・会計部門や検査、放射線、薬剤などの各部門のサブシステムが相互に連携している。また、診療支援系システムは、院内コミュニケーションLANと接続しており、病院内外の情報交換を行う診療支援サブシステムや図書館サブシステムにより構築される。

システムの形態は、各端末からのオーダ業務や部門業務における情報の入出力が円滑に動作するクライアント/サーバ型のシステムを採用し、また、オーダ等情報の入出力応答速度の低下を招かぬよう、高速LAN（ギガビットイーサ）により構築されている。

※業務系各部門サブシステム

医事会計サブシステム、放射線部門システム（診断）、放射線治療部門システム（治療）、医用画像管理システム、画像・文書一元管理システム、検像システム、臨床検査（検体・細菌・健診）システム、輸血管理システム、遺伝検査システム、病理部門システム、マス・スクリーニングシステム、生理機能検査部門システム、動画管理システム、栄養管理部門システム、調剤支援システム、医薬品情報データベース、服薬指導システム、在宅支援相談システム、保健発達部門システム、物流管理システム、ME部門システム、文書作成支援システム、診療情報管理部門システム、DPC支援システム、患者未収金管理システム、看護勤務システム、医療安全管理システム、研究支援システム、治験管理システム、患者呼出システム、生理検査（脳神経・心電図）システム、重症患者部門システム（重症系病棟部門システム、手術部門システム、救急部門システム、眼科部門システム、手術映像システム）

(3) オーダリングシステムの概要

オーダリングシステムとは、診療の現場で、医師や看護師が直接パソコンを操作し、処方や検査などのオーダ（従来の処方箋や依頼伝票にあたるもの）を入力するシステムである。入力されたオーダ内容は、薬剤部や検査部門などの関連部門に決められたタイミングで送信されるとともに、医事会計に伝達され、診療報酬請求が行われる。

(4) 旧システムの開発経緯

平成12年4月に稼働した初代システムは、年々老朽化が進み、今後も安定的な病院運営を継続するために、システム機器の耐用年数を超える平成18年度には、システム更新が必須であった。

旧システムは、医療情報システム委員会において、平成18年3月システム基本設計（システム要求仕様書）をまとめ、病院局経営管理課により「総合評価方式による一般競争入札」が実施され、11月から開発を着手し、平成19年9月から運用を開始した。

(5) 電子カルテシステムの概要

電子カルテシステムとは旧システムのオーダーリングシステムに電子カルテシステムを追加することで職員間のカルテ情報共有及び診療、会計、収支分析までの一貫した電子化が可能になり、業務の効率化が図られた。

(6) 現行システムの開発経緯

平成19年9月に稼働した旧システムは年々老朽化が進み更新時期を迎えるとともに、旧システムが抱える様々な課題（更なる診療の効率化、医療安全の向上、患者サービスの向上、経営改善等）への取り組みの観点から、電子カルテシステムを中心としたシステムの構築が必要となった。

現行システムは、医療情報システム委員会において、平成24年5月システム基本設計（システム要求仕様書）をまとめ、病院局経営管理課により「低価格方式による一般競争入札」が実施され、9月から開発に着手、平成25年9月から稼働を開始した。

(7) 現行システム（電子カルテ）の新病院への移設

稼働中の医療情報システムを移設するにあたっては、入院患者等への診療行為への影響を少なくするため、システム停止、移送、設置の時間を極力短くすることが求められた。特に電子カルテ等基幹となるシステムにおいては、より安全な移設を行う必要性から、旧病院と新病院の双方にサーバを設置し、通信回線を用いたデータ移行を行った。旧病院で17時にシステム停止後、翌日7時には新病院でシステムが稼働した。

(8) 重症患者部門システムの開発経緯

新病院移転に伴い機能を強化する周産期、小児救急など高度医療に対応するため、新たに重症患者部門システムの構築が必要となった。

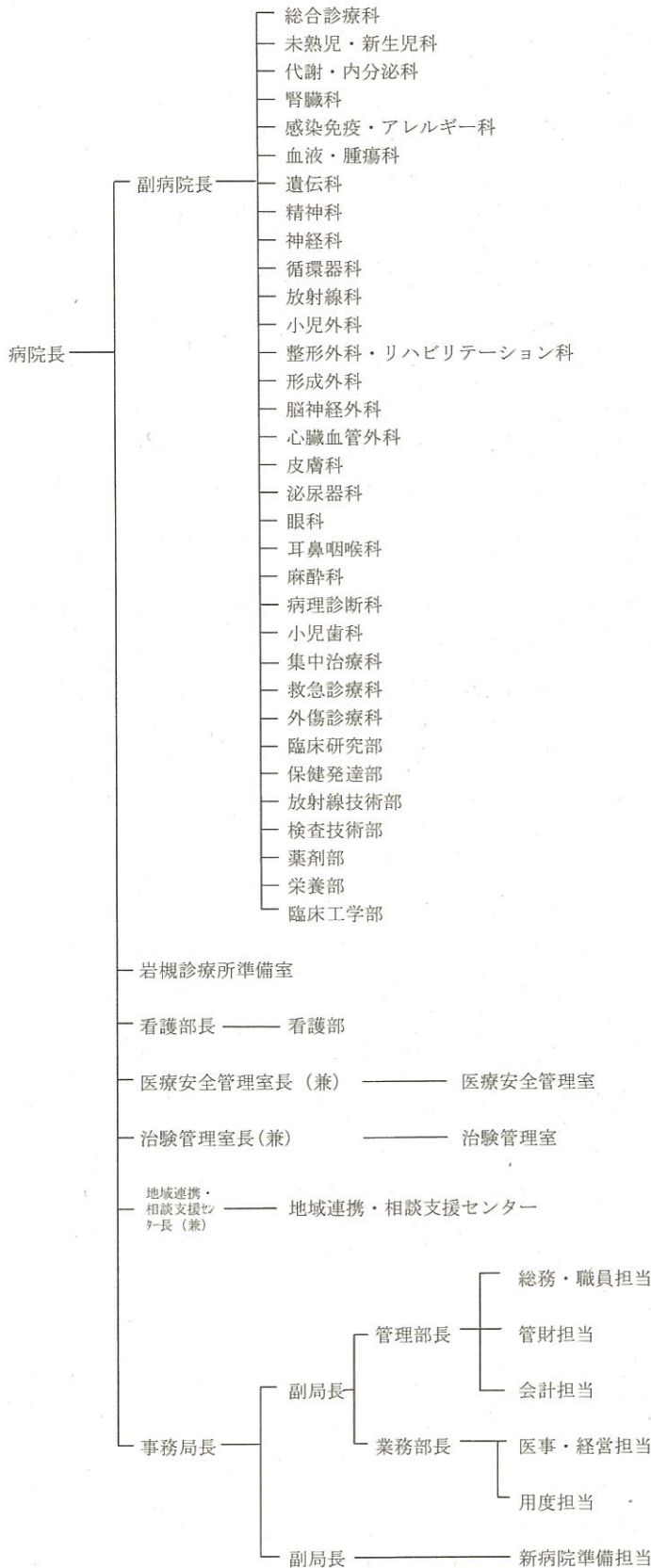
病院局経営管理課により「低価格方式による一般競争入札」が実施され、平成27年9月から開発に着手、平成28年12月から稼働を開始した。

重症系の病床では、患者は分刻みで容態が変わることから、重症患者部門システムで生体情報の自動記録及び一元管理を行うことにより、適切な治療の実施及び医療事故の防止を図っている。

第3章 組織・運営

1 機構

(平成28年4月1日現在)



職種別職員数 (現員)

(平成28年4月1日)

小児医療センター	
医 師	91
歯 科 医 師	1
看 護 師	508
診療放射線技師	17
臨床検査技師	29
薬 剤 師	15
栄 養 士	4
理 学 療 法 士	6
作 業 療 法 士	4
視 能 訓 練 士	2
臨 床 心 理 士	4
臨 床 工 学 技 士	6
言 語 聴 覚 士	3
看 護 助 手	4
医療社会事業職	3
チャイルド・ライフスペシャリスト	1
小 計	698
事 務	28
技 師(電 気)	1
技 師(設 備)	3
医 療 事 務 職	2
小 計	34
合 計	732

(平成27年4月1日)

小児医療センター	
医 師	89
歯 科 医 師	1
看 護 師	458
診療放射線技師	17
臨床検査技師	30
薬 剤 師	14
栄 養 士	4
理 学 療 法 士	6
作 業 療 法 士	4
視 能 訓 練 士	2
臨 床 心 理 士	4
臨 床 工 学 技 士	5
言 語 聴 覚 士	3
看 護 助 手	4
医療社会事業職	3
チャイルド・ライフスペシャリスト	1
小 計	645
事 務	26
技 師(電 気)	1
技 師(設 備)	2
医 療 事 務 職	2
小 計	31
合 計	676

役職者及び医師名簿

(平成28年4月1日)

役職名	氏名	備考
病院長	岩中 督	外科
参事兼副院長兼皮膚科長兼検査技術部長	花田 良二	血液腫瘍科
副院長兼臨床工学部長兼医療安全管理室長兼治療管理室長	小川 潔	循環器科
副院長兼眼科長兼放射線技術部長兼地域連携・相談支援センター長	望月 弘	代謝内分泌科
総合診療科長兼部長	鍵本 聖一	
〃 医長	萩原 真一郎	
〃 医員	南 隆亮	
〃 医員	利根 澤慧	
〃 医員	松岡 諒	
未熟児新生児科長兼部長	清水 正樹	
〃 副部長	川畑 建	
〃 医長	菅野 雅美	
〃 医長	関野 将行	
〃 医長	関野 知佳	
〃 医員	佐伯 久之子	
〃 医員	今西 利之	
〃 医員	芳会 光洋	
代謝内分泌科長兼副部長	津野 克哉	
〃 医長	河野 智敬	
腎臓科長兼副部長	藤永 周一郎	
〃 医長	櫻井 俊輔	
〃 医長	櫻谷 浩志	
感染症疫アレルギ科長兼部長	川野 忠将	
〃 副部長	高野 沼栄	
〃 医長	菅野 佐藤	
〃 医長	上島 洋二	
血液腫瘍科長兼部長	康勝 好	
〃 医長	荒川 ゆうき	
〃 医長	森部 希子	
〃 医長	磯部 清孝	
〃 医長	渡邊 健太郎	
〃 医長	佐々木 康	
遺伝科長兼部長	大橋 博文	
〃 副部長	清水 健司	
精神科長兼副部長	平舟 敬一	
〃 医長	平山 優美	
神経科長兼部長	浜野 晋一郎	
〃 副部長	南 幹之	
〃 医長	松浦 隆樹	
循環器科長兼部長	星野 健司	
〃 副部長	菱谷 隆貴	
〃 医長	河内 貞徳	
〃 医長	齋藤 千通	
〃 医長	細谷 通靖	
放射線科長兼部長	小 能 栄	
〃 副部長	田波 穰	
〃 医長	佐藤 裕美子	
〃 医長	細川 崇也	
〃 医員	服部 真也	
外科長兼副部長	川嶋 寛	
〃 医長	鈴木 完真	
〃 医員	藤雄 木亨	
〃 医員	鈴木 啓介	
〃 医員	高木 尚平	
〃 医員	森田 香織	
整形外科(心臓外科)科長兼副部長	平良 勝章	
〃 医長	根本 良徳	
〃 医長	小島 敏雄	
形成外科長兼部長	渡邊 彰	
〃 医長	渡邊 彰	
〃 医員	加藤 藤	
脳神経外科長兼部長	栗原 山	
〃 医長	影山 耕司	
心臓血管外科長兼部長	野村 耕	
〃 医長	黄 義浩	
〃 医員	中尾 充貴	
皮膚科医長(診療科長)	玉城 善史	
〃 医員	大垣 淳	
泌尿器科長兼部長	多田 研介	
〃 医長	大橋 研介	
眼科医長(診療科長)	大神 部友	
〃 医員	大野 香瑞	
耳鼻咽喉科長兼部長	浅沼 のどか	
〃 医長	安達 のどか	
麻酔科長兼部長	蔵谷 紀文	
〃 副部長	濱屋 和泉	
〃 医長	古賀 洋安	
〃 医長	原 崇一	
〃 医長	佐々木 麻美	
〃 医長	唐崎 元一郎	
〃 医長	村上 和歌	
〃 医長	成田 湖	

役職名	氏名	備考
病理診断科長兼部長	岸本 宏志	志男
齒科長兼副部長	高橋 康	男也
集中治療科長兼部長	植田 青	也憲
〃 医長	宮 卓	
〃 医長	谷 昌	
救急診療科長兼副部長	隅 達	則二
〃 医長	山 澤	隆
保健発達部副部長	田中	二学
〃 医長	小原 玲	神
〃 副部長	吉岡 明	子美
〃 副技師長	岡田 洋	一子
〃 副技師長	小林 順	江里
〃 副技師長	小白 田	有孝
〃 主査	成子 孝	子
〃 副技師長	神原 幸	雄
放射線技術部副部長	清宮 幸	雄
〃 副技師長	荒井 哲	明
〃 副技師長	山口 成	幸
〃 副技師長	恵川 原	佳
〃 副技師長	若林 康	治
〃 副技師長	上田 規	靖
検査技術部副部長	遠藤 法	男
〃 副部長	山岸 彰	進
〃 副技師長	横田 村	浩
〃 副技師長	伊田 浩	敏
〃 副技師長	神嶋 敏	子
〃 副技師長	千大 谷	正
〃 副技師長	大松 下	大
〃 副技師長	松逆 井	悦
〃 副技師長	逆鈴 木	敦
〃 副技師長	三井 規	雅
〃 副技師長	佐竹 和	美
〃 副技師長	坂中 須	美
〃 副技師長	糸井 正	枝
薬剤部長	佐々木 孝	宏
〃 副部長	中島 幸	也
〃 副技師長	嶋崎 藤	恭
栄養部長	砂押 惠美	子
臨床工学部副技師長	古山 義明	也
岩槻診療所準備室主幹	細井 哲	也
看護部長	黒田 京子	
〃 副部長	宇津 木	正
〃 副部長	久保 良	子
〃 副部長兼主幹	橋本 環	子
〃 副部長	松井 洋	子
〃 主査	後藤 美津	代
〃 主査	立花 亜紀	
看護師長	楮本 生	恵子
〃 師長	橋本 淳	也
〃 副師長	沖田 文	絵
〃 師長	西村 智	美
〃 師長	岡崎 智	美
〃 副師長	五十嵐 美	和
〃 師長	細瀬 宏	美
〃 師長	岡野 宏	則
〃 副師長	野口 京	子
〃 師長	曾我 貴	子
〃 師長	株崎 雅	子
〃 副師長	田谷 道	子
〃 副師長	井筒 道	子
〃 師長	秋山 典	子
〃 師長	大内 明	子
〃 師長	高橋 よ	ね
〃 副師長	細井 千	晴
〃 副師長	上原 浩	子
〃 副師長	長谷部 美	和
医療安全管理室主査	水村 こ	ず
地域連携相談支援センター主幹	平野 朋	美
事務局長	森 美	秀
〃 副局長兼管理部長	小川 正	智
総務職員担当主査	菅野 善	貴
会計担当主査	山本 善	貴
管財担当主幹	飯塚 弘	紀
業務部長	服部 洋	紀
医事経営担当主査	黛 哲	男
〃 主査	小野 正	志
〃 主査	吉田 正	志
〃 主査	高橋 耕	太
〃 主査	小倉 博	史
用度担当主査	小金 垣	健
新病院準備担当副局長	山崎 忠	夫
〃 主幹	古澤 俊	也
〃 主査	川島 達	夫

2 病棟構成

平成 28 年度の病棟構成は、次のとおりである。

【移転前】

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

病棟名	病床数	開棟年月日	構成
幼児学童第一病棟 (1 A)	38 床	昭和 58 年 4 月 1 日	8 床室 4、1 床室 6
幼児学童第二病棟 (1 B)	46 床	昭和 60 年 4 月 1 日	8 床室 5、1 床室 6
救急病室 (1 C)	6 床	平成 5 年 4 月 1 日	6 床室 1
循環器病棟 (2 A)	30 床	昭和 58 年 4 月 1 日	6 床室 3、3 床室 2、1 床室 2、CCU4 床室 1
外科第一病棟 (2 B)	33 床	昭和 58 年 4 月 1 日	6 床室 4、3 床室 1、1 床室 2、ICU4 床室 1
外科第二病棟 (2 C)	37 床	昭和 58 年 4 月 1 日	6 床室 4、3 床室 2、1 床室 3、ICU4 床室 1
内科第一病棟 (3 A)	33 床	昭和 58 年 4 月 1 日	6 床室 4、1 床室 9 (うち無菌室 2)
内科第二病棟 (3 C)	35 床	昭和 59 年 4 月 1 日	8 床室 1、6 床室 3、1 床室 9
未熟児新生児病棟 (3 D)	42 床	昭和 58 年 4 月 1 日	NICU15、GCU27

【移転後】

(平成 28 年 12 月 27 日現在)

病棟名	病床数	開棟年月日	構成
4 A (PICU)	14 床	平成 27 年 12 月 27 日	1 床室 14
4 B (HCU)	20 床	平成 27 年 12 月 27 日	1 床室 20
5 A (NICU)	30 床	平成 27 年 12 月 27 日	NICU 30
5 B (GCU)	48 床	平成 27 年 12 月 27 日	GCU 48
9 A	28 床	平成 27 年 12 月 27 日	4 床室 5、1 床室 8
9 B	28 床	平成 27 年 12 月 27 日	4 床室 5、1 床室 8
10 A	28 床	平成 27 年 12 月 27 日	4 床室 3、1 床室 16 (内 無菌室 4、準無菌 4)
10 B	28 床	平成 27 年 12 月 27 日	4 床室 5、1 床室 8
11 A	28 床	平成 27 年 12 月 27 日	4 床室 3、1 床室 16
11 B	28 床	平成 27 年 12 月 27 日	4 床室 4、1 床室 12
12 A	36 床	平成 27 年 12 月 27 日	4 床室 6、1 床室 12

3 診療制度

当センターは、重篤・難治な疾患を対象とした小児専門の三次医療施設であり、また地域医療支援病院であるため、医師の紹介・予約により診療を行っている。したがって、診療を受けるためには、通常は医師に診療情報提供書(紹介状)を書いてもらい、患者の家族が直接電話で診療日等を予約することになっている。ただし、緊急の場合は、医師から当センターの担当医等に直接電話連絡の上、診療情報提供書により診療をすることになっている。

保健発達部門への紹介は、保健機関、福祉機関、教育機関等からの紹介も受けている。

4 会計制度

当センターは地方公共団体が設置した病院であるため、地方公営企業法第 2 条第 2 項の規定に基づき企業会計により運営している。

5 運営協議会

当センターでは、センターの運営について協議するとともに関係医療機関と緊密な連携を図り、センターの適切な運営に資するため、埼玉県立小児医療センター運営協議会を設置していたが、平成14年度より、病院局の4病院合同による埼玉県立病院運営協議会として開催されることとなった。

平成28年度の開催状況及び委員名簿は次のとおりである。

年 月 日	協議内容
平成29年2月2日	①埼玉県病院の運営状況について ②経営健全化計画について ③小児医療センター新病院移転後の診療状況について

県立病院運営協議会委員名簿

平成29年2月2日現在

氏 名	職 名
白 戸 幸 仁	埼玉県議会福祉保健医療委員会委員長
武 内 政 文	埼玉県議会福祉保健医療委員会副委員長
松 本 武 洋	和光市長
福 島 弘 文	小鹿野町長
船 橋 初 恵	埼玉婦人問題会議世話人
金 井 忠 男	埼玉県医師会長
奥 野 豊	埼玉県医師会副会長
金 澤 和 俊	埼玉県医師会副会長
湯 澤 俊	埼玉県医師会副会長
小 谷 田 宏	埼玉県歯科医師会副会長
村 木 京 子	埼玉県看護協会専務理事
橋 本 和 弘	東京慈恵会医科大学副学長
野 崎 美和子	獨協医科大学越谷病院放射線科教授
岡 明	東京大学医学部附属病院小児科教授
吉 野 相 英	防衛医科大学校精神科学講座教授

6 地域医療との連携

当センターは、重篤・難治な疾患を対象とした小児専門の三次医療施設であるため、患者はすべて医師からの紹介により受け入れている。したがって、病院運営上特に地域医療機関との連携を図ることが重要である。

そこで、当センターでは、地域医療機関とのより一層の連携を図るため、次のような事業を行っている。

- (1) 各地域の医師（病院・診療所）等に対する、当センターへの紹介・予約方法等のPRの徹底
- (2) 紹介医に対する紹介患者の診療結果等の連絡などアフターケアの充実
- (3) 診療連絡委員会の設置（昭和58年8月から、地域医療機関の医師の代表等を委員とした埼玉県立小児医療センター診療連絡委員会を設置し、地域医療機関との連絡方法等の検討や地域の医師等の参加できる講演会、症例検討会等の企画・立案を行っている。）

平成28年度は、平成28年10月4日に小児医療センターにおいて診療連絡委員会を開催した。

- (4) 地域の医師等を対象にした症例検討会（小児疾患集談会）の開催
- (5) 地域の医療機関などを対象とした『小児医療センターだより』の発行

埼玉県立小児医療センター診療連絡委員会委員名簿

平成 28 年 10 月 4 日現在

(順不同)

	氏 名	職 名
委員長	峯 眞 人	岩槻医師会 理事
副委員長	森 泰二郎	さいたま市与野医師会副会長
	岩 間 義 彦	浦和医師会 理事
	中 里 豊	大宮医師会 理事
	関 孝	大宮医師会
	尾 関 哲 也	川越市医師会 理事
	角 田 修	熊谷市医師会 理事
	鳥 山 義 仁	北足立郡市医師会 理事
	川 上 哲 夫	上尾市医師会 理事
	前 島 静 顕	南埼玉郡市医師会 会長
	高 木 学	南埼玉郡市医師会 副会長
	岡 田 新 司	春日部市医師会 副会長
	竹 田 広 樹	春日部市医師会 副会長
	神 野 直 昭	岩槻医師会 理事
	鈴 木 敏 雄	さいたま市与野医師会 理事

任期 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

○ 診療連絡委員会主催により開催された小児疾患集談会は次のとおりである。

開 催 日	内 容	出席者
第 127 回 平成 28 年 6 月 10 日 場所：小児医療センター	1 症例検討 ①未熟児・新生児科 ②精神科 2 基礎講座 新生児に対する心臓手術	院外 20 人 院内 38 人 合計 58 人
第 128 回 平成 28 年 9 月 16 日 場所：小児医療センター	1 症例検討 ①腎臓科 ②総合診療科 2 基礎講座 地域医療と PICU	院外 16 人 院内 35 人 合計 51 人
第 129 回 平成 28 年 11 月 4 日 場所：小児医療センター	1 症例検討 ①感染免疫・アレルギー科 ②循環器科 2 基礎講座 どこまでできる？小児内視鏡手術	院外 12 人 院内 41 人 合計 53 人
第 130 回 平成 29 年 3 月 10 日 場所：小児医療センター	1 基礎講座 病理診断科 2 教育講演 アレルギー免疫療法の現状～未来へ	院外 5 人 院内 30 人 合計 35 人

○当センター主催により開催された唇顎口蓋裂セミナーは次のとおりである。

開催日	内容	出席者
第 5 回 平成 28 年 10 月 3 日 場所：彩の国すこやかプラザ	1 診療を困難にする精神的な問題と対応の工夫 2 小児医療センター新病院の進捗状況 3 症例検討	院外 30 人 院内 13 人 合計 43 人
第 6 回 平成 29 年 2 月 13 日 場所：小児医療センター	1 成育医療研究センターでの口唇・口蓋裂治療の現状と治療成績 2 小児医療センター 院内見学会	院外 43 人 院内 14 人 合計 57 人

7 センター内会議及び委員会

当センターの管理・運営について協議するため設置されている主な会議及びそれぞれ専門的事項を分掌するため常設されている主な委員会は、次のとおりである。

(1) 主なセンター内会議

名称	目的	構成
幹部会議	運営方針・経営戦略等の検討及びセンターの円滑な運営	病院長、事務局長、副病院長、看護部長等
病院運営会議	業務等の円滑な連絡調整	病院長、事務局長、副病院長、看護部長、保健発達部長、各部門の代表等
科長会議	診療に関する連絡・調整及び協議	病院長、副病院長、各診療科の長

(2) 主な委員会

名称	目的
医療安全管理委員会	医療事故及び医療紛争の防止対策の協議
放射線安全委員会	放射性同位元素等の適正な管理・運営
感染防止委員会	感染防止及び公衆衛生管理の徹底
薬事委員会	薬事に関する業務の適性化及び円滑化
保険委員会	保険診療に係る諸問題の研究及び協議
栄養委員会	栄養管理及び給食運営の適正化
就学委員会	入退院児の就学に係る事項について協議
備品検討委員会	備品の適正な選定
契約業者等選定委員会	契約の相手となる業者の適正な選定等
図書委員会	図書の整理及び運営の円滑化
倫理委員会	医療及び医学に関する倫理的審議・検討

8 特別支援学校との連携

当センター開院と同時に、隣接して県立岩槻養護学校が開校した。養護学校は、当センターに入院している腎臓、心臓、整形、血液などの慢性または長期の治療が必要な小・中学生を対象に、一般の小・中学校に準じた教育を行っている。

21年4月に県立岩槻特別支援学校に校名変更したが、引き続き、相互の連携が円滑に行われるよう日々の連絡を行うほか、次の会議を設置している。

- (1) 教育連絡協議会（病院と学校のそれぞれの年間計画や整備計画及び両者の連携の基本的事項などを審議する。）
- (2) 就学委員会（入退院児の就学に係る事項について協議する。）
- (3) 学校病棟連絡会（行事予定などの情報交換を行い、具体的な連携のあり方を検討する。）
- (4) 生活委員会（子供の指導のあり方を追及するため、指導事例の発表及び意見交換を行う。）
- (5) 医療研修会（医師の指導のもと、特別支援学校職員の医療的理解を深める。）

(6) 進路指導連絡協議会（中学部卒業後における進学等の協議を行う。）

また、遠足、修学旅行などの野外活動についても、患児が参加できるよう積極的に協力している。

9 地域医療教育センター

地域医療教育センターが4月から正式オープンしました。教育センターは埼玉県総合局機構に属し人材育成、多職種連携、地域医療を3本柱として運営しています。小児医療センターの建物8階部分にあり、医学関係者の蘇生訓練やケースシナリオを想定して通常のマネキン類からコンピュータ制御の高規格のものまで取り揃えています。また技能訓練用の各種シミュレータも備えていますので時間ができた時に気軽に使用できるように整備していきたいと考えています。現在は小児関係のシミュレータがほとんどですが、今秋からは成人用シミュレータも入る予定です。

施設の利用（シミュレータなど含め）は無料です。個人でもグループでも県内の医療関係者が主に参加する研修であれば利用可能です。4月以降、12月末までに主に県内の医療関係者（医師、看護師、薬剤師、理学療法士など）7,136人が利用しました。平日は21時まで、土曜・休日午後5時まで利用可能です。また教育センター主催の研修会も実施しています。施設利用方法、空いている日・時間などはホームページ（<http://kobaton-med.jp/>）で確認できます。また何でも質問があれば8F職員へ問い合わせして下さい。（TEL: 048 - 601 - 4600）。

地域医療教育センター 菱谷 隆